



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社一六堂

コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 大木 貞宏 TEL 03-3510-6116

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 平成28年10月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	4,558	△3.7	171	70.6	220	37.3	90	38.1
28年2月期第2四半期	4,735	4.0	100	△36.8	160	△36.8	65	△51.6

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 90百万円 (38.1%) 28年2月期第2四半期 65百万円 (△51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	9.52	9.33
28年2月期第2四半期	6.90	6.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	6,117	5,143	82.8	530.91
28年2月期	6,020	5,082	83.5	526.32

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 5,067百万円 28年2月期 5,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年2月期	—	5.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,927	2.9	484	46.6	603	36.5	313	42.1	32.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	9,550,000株	28年2月期	9,550,000株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	4,100株	28年2月期	500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	9,548,933株	28年2月期2Q	9,549,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信においては、金融商品取引法に基づく、四半期レビュー手続の対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に一定の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題に伴う世界経済への影響懸念等から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、根強い消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向や、人出不足による人件費の高騰や人員確保リスクの増大など、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下当社グループは、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。当第2四半期連結累計期間においては、新規の出店は行わず、前連結会計年度より取り組んでいる、収益の基盤である既存店の収益力強化に注力してまいりました。当第2四半期連結累計期間では、不振が続いていた「もつ鍋 黒き」業態を中心に、6店舗の業態変更を実施したほか、当社グループの中でも優良立地にある店舗に経営資源を集中させるため、不採算には至っていないものの今後大幅な業績の向上が見込めない7店舗を閉店いたしました。その他、資格制度の導入等を通じて、お客様に提供するお料理はもちろんのこと、生ビールをはじめとするドリンクの品質向上にも努めてまいりました。また、買参権での仕入れの優位性を活かすべく仕入れルートの見直しを行い、原価率を低減し収益力を強化してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は72店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,558,205千円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は、171,087千円（同70.6%増）、経常利益は、220,827千円（同37.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、90,923千円（同38.1%増）となりました。

今後も引き続き無理なく規模を拡大しながら、当社の特徴である漁港で鮮魚を直接買付けることのできる権利、すなわち買参権をさらに活かすべく、特に既存店を質的、人的両面ともにさらに充実したものにするために戦略的な営業、人員の採用を引き続き実施していく所存であります。

(注) 当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

I. 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、6,117,540千円、負債の部は、974,153千円、純資産の部は、5,143,386千円となりました。この結果、自己資本比率は、82.8%となっております。

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,470,592千円となり、前連結会計年度末と比較して212,685千円増加しております。主な要因は、商品が23,678千円減少したものの、現金及び預金が197,720千円、その他が44,345千円増加したことによるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末の流動資産÷流動負債で表わされる流動比率は、前連結会計年度末と比較して3.9ポイント改善し、346.3%となりました。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、3,646,947千円となり、前連結会計年度末と比較して115,869千円減少しております。主な要因は、有形固定資産が88,899千円、無形固定資産が935千円、投資その他の資産が26,033千円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、713,362千円となり、前連結会計年度末と比較して53,963千円増加しております。主な要因は、未払法人税等が44,803千円、その他が12,034千円増加し、買掛金が9,564千円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、260,791千円となり、前連結会計年度末と比較して17,860千円減少しております。主な要因は、資産除去債務が17,317千円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、5,143,386千円となり、前連結会計年度末と比較して60,713千円増加しております。主な要因は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益90,923千円の計上による増加、新株予約権18,797千円の計上による増加、剰余金の配当による47,747千円の減少によるものであります。

II. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが342,458千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが85,387千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが49,007千円の資金減となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末と比較して200,209千円増加し、1,606,554千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は342,458千円（前年同四半期は33,907千円の資金使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益147,974千円、減価償却費124,213千円、減損損失40,327千円、たな卸資産の減少額26,472千円、その他34,302千円に対して、法人税等の支払額38,541千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は85,387千円（前年同四半期比57.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出71,823千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は49,007千円（前年同四半期比26.7%減）となりました。これは、配当金の支払額47,747千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月11日の「平成28年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,587	1,683,308
売掛金	254,543	248,842
商品	276,262	252,583
その他	241,512	285,857
流動資産合計	2,257,907	2,470,592
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,191,953	1,110,520
土地	741,130	741,130
その他(純額)	146,837	139,370
有形固定資産合計	2,079,921	1,991,021
無形固定資産		
その他	7,917	6,981
無形固定資産合計	7,917	6,981
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,587,910	1,552,074
その他	102,121	111,923
貸倒引当金	△15,054	△15,054
投資その他の資産合計	1,674,978	1,648,944
固定資産合計	3,762,817	3,646,947
資産合計	6,020,724	6,117,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,945	164,381
未払法人税等	44,801	89,604
資産除去債務	6,151	12,842
その他	434,500	446,534
流動負債合計	659,398	713,362
固定負債		
資産除去債務	264,369	247,051
その他	14,282	13,739
固定負債合計	278,652	260,791
負債合計	938,050	974,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,521	1,165,521
資本剰余金	1,220,511	1,220,511
利益剰余金	2,640,488	2,683,664
自己株式	△444	△1,704
株主資本合計	5,026,076	5,067,992
新株予約権	56,597	75,394
純資産合計	5,082,673	5,143,386
負債純資産合計	6,020,724	6,117,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,735,051	4,558,205
売上原価	1,434,724	1,348,443
売上総利益	3,300,326	3,209,762
販売費及び一般管理費	3,200,015	3,038,675
営業利益	100,311	171,087
営業外収益		
受取利息	65	191
受取配当金	47	47
為替差益	747	—
協賛金収入	52,835	48,964
受取補償金	3,096	2,640
その他	7,487	7,694
営業外収益合計	64,280	59,538
営業外費用		
為替差損	—	7,854
支払補償費	2,912	639
その他	830	1,305
営業外費用合計	3,742	9,798
経常利益	160,848	220,827
特別利益		
解約補償金	11,603	—
特別利益合計	11,603	—
特別損失		
固定資産除却損	20,435	2,060
減損損失	24,342	40,327
店舗閉鎖損失	—	30,465
特別損失合計	44,778	72,853
税金等調整前四半期純利益	127,673	147,974
法人税、住民税及び事業税	58,494	75,360
法人税等調整額	3,325	△18,309
法人税等合計	61,820	57,051
四半期純利益	65,852	90,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,852	90,923

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	65,852	90,923
四半期包括利益	65,852	90,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,852	90,923
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,673	147,974
減価償却費	136,322	124,213
減損損失	24,342	40,327
受取利息及び受取配当金	△112	△239
為替差損益(△は益)	△747	7,854
受取補償金	△3,096	△2,640
解約補償金	△11,603	—
固定資産除却損	20,435	2,060
売上債権の増減額(△は増加)	473	5,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,609	26,472
仕入債務の増減額(△は減少)	23,733	△9,564
未払金の増減額(△は減少)	△68,401	△15,107
未払消費税等の増減額(△は減少)	△112,421	△5,343
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,919	△29,225
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36,230	30,990
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,824	△543
その他	13,611	34,302
小計	206,143	357,232
利息及び配当金の受取額	106	189
補償金の受取額	16,716	2,640
法人税等の還付額	1,925	20,938
法人税等の支払額	△258,800	△38,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,907	342,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,500	△15,500
定期預金の払戻による収入	24,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	△185,597	△71,823
無形固定資産の取得による支出	△540	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,413	△26,287
敷金及び保証金の回収による収入	536	42,221
その他	△13,637	△31,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,152	△85,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,260
配当金の支払額	△66,846	△47,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,846	△49,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	747	△7,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△302,158	200,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,794	1,406,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,339,635	1,606,554

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。